

Ⅱ 広島市の全体会計

1 財務書類3表(全体)

(1) 全体貸借対照表 (令和4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,861,302	固定負債	1,888,005
有形固定資産	2,540,528	地方債等	1,495,862
事業用資産	861,125	長期未払金	848
土地	509,949	退職手当引当金	87,828
立木竹	4,967	損失補償等引当金	25,855
建物	1,035,766	その他	277,612
建物減価償却累計額	△ 728,536	流動負債	193,483
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	157,450
工作物	48,550	未払金	4,572
工作物減価償却累計額	△ 39,113	未払費用	7,343
船舶	387	前受金	389
船舶減価償却累計額	△ 387	前受収益	-
浮標等	650	賞与等引当金	6,896
浮標等減価償却累計額	△ 292	預り金	15,071
航空機	1,017	その他	1,762
航空機減価償却累計額	△ 1,017	負債合計	2,081,488
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,879,199
建設仮勘定	29,184	余剰分(不足分)	△ 2,020,460
インフラ資産	1,590,868		
土地	376,246		
土地減損損失累計額	△ 526		
建物	96,745		
建物減価償却累計額	△ 64,130		
建物減損損失累計額	△ 232		
工作物	2,452,075		
工作物減価償却累計額	△ 1,332,032		
工作物減損損失累計額	△ 596		
その他	380		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	62,939		
物品	238,328		
物品減価償却累計額	△ 149,708		
物品減損損失累計額	△ 85		
無形固定資産	31,866		
ソフトウェア	2,323		
その他	29,543		
投資その他の資産	288,908		
投資及び出資金	104,262		
有価証券	489		
出資金	103,773		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15,126		
長期延滞債権	7,719		
長期貸付金	93,798		
基金	98,009		
減債基金	76,830		
その他	21,179		
その他	1,670		
徴収不能引当金	△ 1,424		
流動資産	78,925		
現金預金	48,014		
未収金	8,131		
短期貸付金	6,079		
基金	11,818		
財政調整基金	11,818		
減債基金	-		
棚卸資産	2,365		
その他	2,685		
徴収不能引当金	△ 168		
繰延資産	-		
資産合計	2,940,226	純資産合計	858,739
		負債及び純資産合計	2,940,226

(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	846,835		
業務費用	386,901		
人件費	148,403		
職員給与費	123,253		
賞与等引当金繰入額	6,806		
退職手当引当金繰入額	7,932		
その他	10,412		
物件費等	199,529		
物件費	109,501		
維持補修費	11,614		
減価償却費	76,900		
その他	1,514		
その他の業務費用	38,969		
支払利息	11,510		
徴収不能引当金繰入額	1,220		
その他	26,239		
移転費用	459,934		
補助金等	317,061		
社会保障給付	142,201		
他会計への繰出金	-		
その他	672		
経常収益	88,187		
使用料及び手数料	50,642		
その他	37,545		
純経常行政コスト	758,648		
臨時損失	20,626		
災害復旧事業費	7,151		
資産除売却損	6,023		
投資損失引当金繰入額	154		
損失補償等引当金繰入額	7,276		
その他	21		
臨時利益	4,511		
資産売却益	401		
その他	4,111		
純行政コスト	774,763		
財源	783,571		
税収等	435,052		
国県等補助金	348,519		
本年度差額	8,808		
固定資産等の変動(内部変動)		4,496	△ 4,496
有形固定資産等の増加		78,304	△ 78,304
有形固定資産等の減少		△ 87,778	87,778
貸付金・基金等の増加		82,179	△ 82,179
貸付金・基金等の減少		△ 68,210	68,210
資産評価差額	128	128	
無償所管換等	10,421	10,421	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,357	15,045	4,312
前年度末純資産残高	839,382	2,864,154	△ 2,024,773
本年度末純資産残高	858,739	2,879,199	△ 2,020,460

(3) 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	772,809
業務費用支出	312,755
人件費支出	152,100
物件費等支出	123,277
支払利息支出	11,474
その他の支出	25,905
移転費用支出	460,054
補助金等支出	317,170
社会保障給付支出	142,201
その他の支出	683
業務収入	848,617
税収等収入	434,726
国県等補助金収入	326,272
使用料及び手数料収入	50,725
その他の収入	36,895
臨時支出	7,162
災害復旧事業費支出	7,151
その他の支出	10
臨時収入	2,114
業務活動収支	70,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	154,430
公共施設等整備費支出	82,459
基金積立金支出	35,334
投資及び出資金支出	416
貸付金支出	36,221
その他の支出	-
投資活動収入	83,166
国県等補助金収入	19,246
基金取崩収入	28,307
貸付金元金回収収入	32,329
資産売却収入	2,681
その他の収入	603
投資活動収支	△ 71,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	185,922
地方債等償還支出	185,922
その他の支出	-
財務活動収入	192,121
地方債等発行収入	192,121
その他の収入	-
財務活動収支	6,200
本年度資金収支額	5,696
前年度末資金残高	27,882
本年度末資金残高	33,578

前年度末歳計外現金残高	14,273
本年度歳計外現金増減額	163
本年度末歳計外現金残高	14,436
本年度末現金預金残高	48,014

2 注 記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法

イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法

（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円

（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 開発事業特別会計

個別法による低価法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。下水道事業会計については、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	9,151 百万円	-	9,151 百万円
広島地下街開発(株)	-	1,338 百万円	-	1,338 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	1,105 百万円	-	1,105 百万円
広島駅南口開発(株)	-	308 百万円	-	308 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島市中小企業協同組合	-	4 百万円	-	4 百万円
計	-	25,856 百万円	-	25,856 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 13,636,567 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
16 件 189 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産
イ 内訳
土地 600 百万円

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損損失額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	1,613,216	30,813	13,559	1,630,470	769,345	21,181	-	-	861,125
土地	514,153	2,052	6,256	509,949	-	-	-	-	509,949
立木竹	4,914	53	-	4,967	-	-	-	-	4,967
建物	1,027,882	12,828	4,945	1,035,766	728,536	20,283	-	-	307,230
工作物	48,148	408	7	48,550	39,113	884	-	-	9,437
船舶	387	-	-	387	387	-	-	-	0
浮標等	671	-	21	650	292	13	-	-	358
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,043	15,471	2,330	29,184	-	-	-	-	29,184
インフラ資産	2,941,694	76,861	30,171	2,988,385	1,396,162	46,893	1,353	-	1,590,868
土地	371,010	6,307	1,071	376,246	-	-	526	-	375,719
建物	95,878	924	56	96,745	64,130	2,327	232	-	32,382
工作物	2,406,850	46,960	1,734	2,452,075	1,332,032	44,566	596	-	1,119,447
その他	381	-	2	380	-	-	-	-	380
建設仮勘定	67,576	22,671	27,307	62,939	-	-	-	-	62,939
物品	230,585	12,482	4,739	238,328	149,708	7,924	85	-	88,535
合計	4,785,494	120,157	48,468	4,857,183	2,315,216	75,997	1,440	-	2,540,528

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	産業振興	合計
事業用資産	138,540	483,118	58,107	77,370	46,736	21,676	35,577	861,125
土地	84,225	326,661	26,716	19,908	32,253	6,843	13,343	509,949
立木竹	53	415	-	0	4,498	-	-	4,967
建物	51,700	150,252	30,818	33,119	9,246	12,333	19,762	307,230
工作物	1,168	2,629	490	1,971	271	2,369	540	9,437
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	358	-	-	-	-	0	-	358
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,036	3,161	83	22,372	468	131	1,933	29,184
インフラ資産	1,571,294	-	-	1,236	18,296	-	41	1,590,868
土地	374,637	-	-	964	118	-	-	375,719
建物	32,218	-	-	164	1	-	-	32,382
工作物	1,101,458	-	-	-	17,990	-	-	1,119,447
その他	380	-	-	-	-	-	-	380
建設仮勘定	62,602	-	-	109	188	-	41	62,939
物品	73,051	5,524	334	591	239	7,810	986	88,535
合計	1,782,884	488,642	58,441	79,198	65,271	29,486	36,605	2,540,528